

2017年3月9日

株式会社アサツー ディ・ケイ

第 62 回定時株主総会にご提案申し上げる議案についての補足説明

平成 29 年 3 月 29 日開催予定の当社第 62 回定時株主総会における議案『取締役(監査等委員である取締役を除く。)6名選任の件』において、議決権行使助言会社である Glass, Lewis & Co., LLC(以下 Glass Lewis)が本議案に関して「賛成」を推奨している一方、Institutional Shareholder Services Inc.(以下 ISS)が、取締役候補者である植野伸一に対し「反対」を推奨しているとの情報を入手いたしました。

つきましては、本議案について株主・投資家の皆様における賛否のご判断に資するべく、当社の考えをご説明させていただきます。以下をご確認いただいたうえで、本議案への賛否を十分ご検討いただきますよう、よろしくお願い申し上げます。

記

1. Glass Lewis の賛成推奨について

取締役(監査等委員である取締役を除く。)6名選任の件

[Glass Lewis のコメント]

Having reviewed the nominee list, we do not believe there are substantial issues for shareholder concern. We recommend that shareholders vote FOR all nominees.

Glass Lewis は本議案について、候補者一覧について確認した結果、株主として懸念するような大きな問題はないとし、全ての候補者に対して「賛成」することを推奨しております。

2. ISS の反対推奨について

取締役(監査等委員である取締役を除く。)6名選任の件

[ISS のコメント]

Item 1.1. Elect Director Ueno, Shinichi: VOTE RECOMMENDATION

A vote AGAINST this director nominee is warranted because:

Top management is responsible for the company's unfavorable ROE performance.

ISS は本議案のうち、当社代表取締役社長である植野伸一の選任議案に対して「反対」推奨しております。その理由として、「見劣りする ROE パフォーマンスに対する経営トップとしての責任があるため」としており、当社は、この ISS による「反対」推奨は、同社の ROE ガイドライン(過去5年平均 ROE 5%未満、もしくは直近 ROE 5%未満)に基づいたものと認識しております。

3. 当社の資本効率に対する基本的な考え方

当社は中長期的な株主価値の向上を経営の最重要課題の一つと位置づけ、ROE を株主価値の向上における重要指標の一つと認識しております。当社においては、ROE 改善を目指してここ数年、投資有価証券の売却やグループのキャッシュマネジメントをはじめとした資本の最適化を推し進めてまいりました。

2016 年においては、約 100 億円の配当に加え、約 10 億円の自己株式取得を実施するなど、引き続き積

極的な株主還元を行いました。2017年においても約37億円の期末配当の実施に加え、約10億円の自己株式取得を行うなど、引き続き資本の最適化および株主還元に努めております。

【表：過去の配当金額および配当利回りの推移】

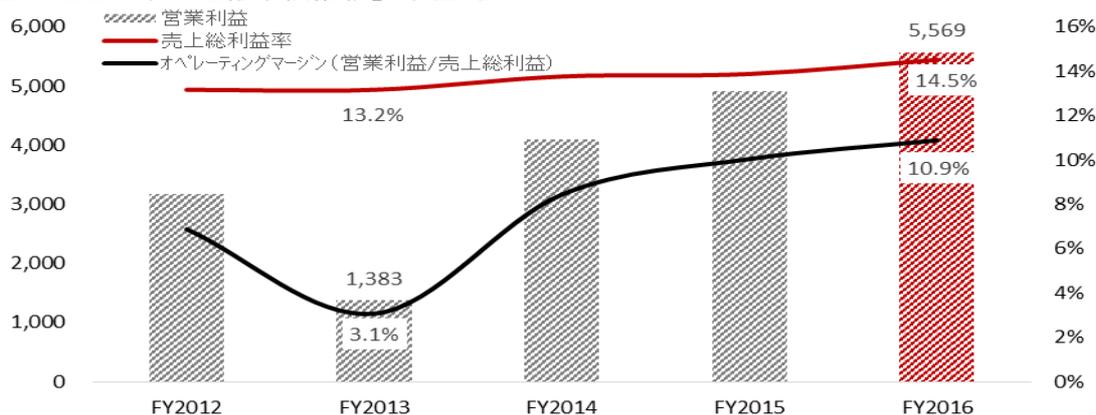
	2012年12月期	2013年12月期	2014年12月期	2015年12月期	2016年12月期
一株当たり配当金	111円	141円	571円	248円	100円
連結配当性向	168.6%	172.4%	646.5%	194.2%	175.6%
配当利回り(※)	5.4%	5.7%	19.6%	8.4%	3.5%

(※)配当利回りは、各年度末日の株価における、年間の配当金に対する利回りである。

4. 2016年12月期連結業績における一過性の要因

当社は上記のとおり資本効率化に積極的に取り組んでおり、着実な成果が現れております。また、植野が代表取締役社長として2013年4月に就任して以降、収益性改善を推し進めた結果、営業増益を続けており、収益性指標として掲げている売上総利益率やオペレーティングマージン(営業利益÷売上総利益)も大きく向上しております。

【図1：過去5年の連結業績推移】(単位：百万円)



なお、2016年12月期においては、積年の課題であった出版事業の日本語芸社を売却するなどをはじめ、一過性の特別損失(事業整理損)を19億94百万円計上し、結果として親会社株主に帰属する当期純利益は23億76百万円に留まりました。ただし、これらは構造改革の一環としてノンコアの赤字事業を整理しつつ、新規成長投資や株主還元の資金確保を実現する、事業戦略面・キャッシュフロー面の双方で合理的な判断であったと認識しております。

5. 当社の資本構成における特殊要因

当社が1998年より業務・資本提携先として保有するWPP株式の時価変動による株主資本増減が、当社のROEに大きな影響を与えており、通常のROE算出方法では「事業」の効率性を測ることは困難になっています。従って、当社は保有WPP株式の影響に左右されることなく本質的な事業効率性を評価するため、「Operating ROE」という独自指標を用いています。具体的には、ROE計算上の分子である「Return」(親会社株主に帰属する当期純利益)からWPP株式からの受取配当金相当の利益を取り除き、分母である「Equity」(自己資本)から保有WPP株式相当分の資本を差し引いた、純粋な「事業」に活用している資本をベースとしてROEを算出することで、「事業」における効率性を評価するものです。

【図2: 事業整理損の影響(▲1,994)を除外した ROE および Operating ROE の推移】(単位: 百万円)

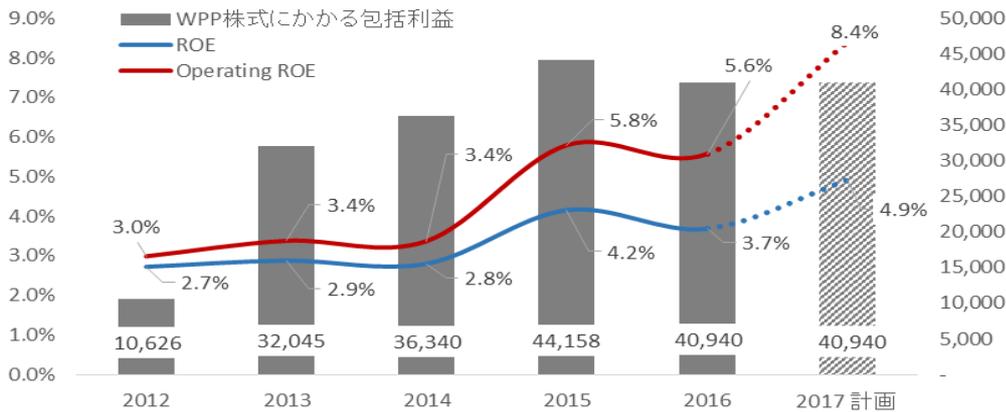


図2において示している青線は、一般的な「ROE」であり、保有 WPP 株式の時価変動の影響を受けることとなります。一方、赤線で示している「Operating ROE」は、WPP 株式の時価変動の影響は受けなため、「ROE」に比べ、事業効率性の指標としてより有用であると考えています。

2016年12月期においては、上記4のとおり本業に起因しない一過性の要因も考慮し、「事業整理損除外後 Operating ROE」として当社の事業効率性を検証したところ、2016年12月期においても5%を超過しており、また、その他の要因が変動しないと仮定すると、資本圧縮の効果が全面的に寄与する 2017年12月期には、8.4%へ大きく向上する見込みです。

株主・投資家の皆様におかれましては、植野伸一による代表取締役社長就任後の連結業績推移、当社における資本効率や株主還元に対する考え方、ならびに ROE 算出上における上記事情をご賢察のうえ、本議案の賛否につきご検討いただきますよう、何卒宜しくお願い申し上げます。

以上